

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ト部 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	6,212,923	-	-
経常利益 (千円)	-	-	544,215	-	-
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	304,469	-	-
純資産額 (千円)	-	-	3,304,110	-	-
総資産額 (千円)	-	-	5,670,814	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	104,756.63	-	-
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	9,665.70	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	7,339	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	307,710	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	148,950	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,432,642	-	-
従業員数 (人)	-	-	401	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	6,213,323	10,706,277	12,605,671
経常利益 (千円)	-	-	551,381	646,712	873,017
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	310,977	418,812	582,313
資本金 (千円)	-	-	542,125	200,000	542,125
発行済株式総数 (株)	-	-	31,500	4,000	31,500
純資産額 (千円)	-	-	3,306,341	1,748,274	3,130,619
総資産額 (千円)	-	-	5,677,307	5,047,447	6,436,267
1株当たり純資産額 (円)	-	-	104,963.22	431,431.17	98,437.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	9,872.29	99,065.56	18,952.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15,750	3,300
自己資本比率 (%)	-	-	58.2	34.6	48.6
従業員数 (人)	-	-	401	327	361

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第18期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

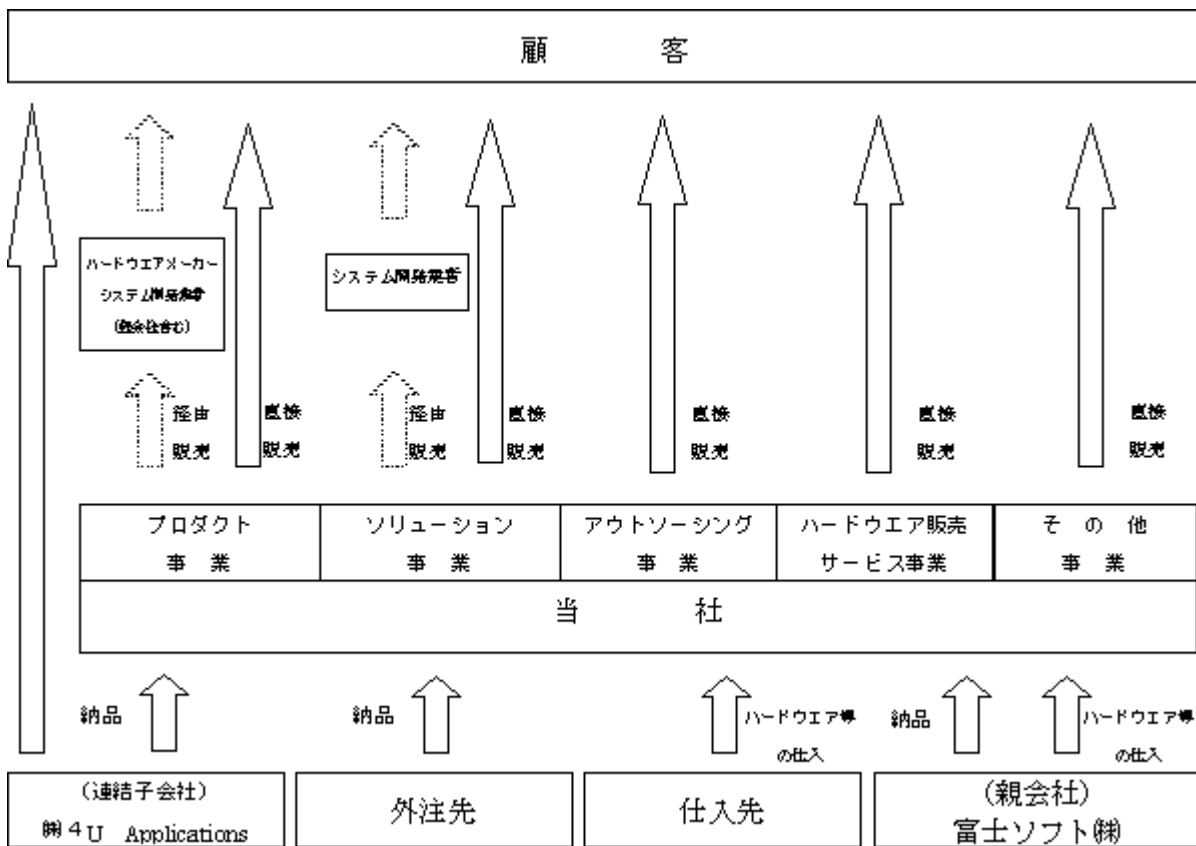
5. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications「呼称：フォーユー アプリケーションズ」）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト事業	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発販売 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	71
ソリューション事業	155
プロダクト事業	90
ハードウェア販売サービス事業	5
その他事業	26
全社(共通)	54
合計	401

(注) 1. 従業員は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	401
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成18年9月30日現在における組合員数は348人でありま
す。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等民間主体の成長が持続し、引き続き回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業の競争力維持のための投資意欲は依然として根強く、IT需要も順調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは「独自の事業領域で1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、「事業力の向上」と「管理体制の強化」を両輪とし、事業展開を行ってまいりました。

「事業力の向上」につきましては、基本ビジネスモデルの確立、既存サービス分野の深耕と拡大、カードシステム事業の圧倒的ポジションへの挑戦、ITサポートセンター機能の拡充、営業力の強化と新規事業への挑戦に重点を置き、成果を積み上げてまいりました。

特に、基本ビジネスモデルの確立につきましては、各製品間の連携強化を実現することにより当社の主力パッケージソフトウェアのより一層の付加価値向上に努めてまいりました。また、営業力の強化、既存サービス分野の深耕と拡大につきましても、体制の強化を図ることにより、お客様に対するサービス・ソリューション・営業活動等の質と量をこれまで以上に充実させ、他社との差別化、競争力強化に努めてまいりました。これらの成果は、複数の大型プロジェクトの受注に顕れており、今後も積極的な事業展開を行ってまいります。

一方、「管理体制の強化」につきましては、社会的な信頼をより高めるため、品質・生産性の向上、セキュリティの強化、内部監査体制の充実及び優秀な人材の確保と育成に注力いたしました。これらの取り組みの結果、当社は平成18年6月にストアシステム開発領域においてCMMI®レベル3（注）を達成しております。今後もより一層の管理体制強化に努めてまいります。

また、平成18年5月に社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」を設立いたしました。今後も独自の事業領域で1ビジネスユニットの集合体企業をめざし、積極的に当社グループの事業基盤強化に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は見込みには届かなかったものの、営業利益は順調に推移し、売上高62億12百万円、経常利益5億44百万円、中間純利益3億4百万円となりました。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高30億96百万円、営業利益6億27百万円、営業利益率20.3%と順調な推移となりました。

ITサポート体制の見直し・拡充の実施により、主要顧客向けシステム運用、管理サービスが順調に推移するとともに、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービスにつきましても、より一層サービスレベルが向上し、新規顧客の獲得、既存顧客のサービス範囲の増加等好調な推移となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高13億47百万円、営業利益1億53百万円、営業利益率11.4%と概ね堅調な推移となりました。

カードビジネス分野でのSE不足など当社のカードシステム事業に対する引合は依然として旺盛であり、この環境を追い風に積極的に事業展開を行った結果、クレジットカードシステム分野は好調な推移となりました。また、人事システム分野につきましても、流通・サービス業向けに特に注力し営業展開を行ったことにより、順調な推移となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高6億58百万円、営業損失14百万円となり、売上高は好調な推移となったものの、営業利益は低調な推移となりました。

平成18年4月に発売を開始いたしました「MDware」は順調に推移し、また、CRMパッケージ「Satisfia」につきましても、「ANY-CUBE」との連携により顧客ニーズを的確に捉え、好調な推移となりました。しかしながら、「ANY-CUBE」につきましては、不採算案件の影響とパッケージ製品の償却により低調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高7億28百万円、営業利益48百万円、営業利益率6.6%と順調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高3億81百万円、営業利益96百万円、営業利益率25.4%と順調な推移となりました。

(注) CMMI®(Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は14億32百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。主な増加要因は、5億29百万円の税金等調整前中間純利益の計上、1億79百万円の減価償却費の計上、売掛金の回収による3億84百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、2億34百万円の法人税等の支払と仕掛案件の増加による2億33百万円のたな卸資産の増加、4億71百万円の仕入債務の減少及び1億8百万円の従業員成果配分賞与の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、3億7百万円となりました。主な減少要因は、製品開発投資等により1億88百万円を支出したこと及び小売業向けASPサービス用ハードウェア等の購入により1億17百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、1億48百万円となりました。主な減少要因は、借入金返済により50百万円の支出をしたこと及び配当金の支払により1億3百万円を支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	2,296,974	-
ソリューション事業	1,256,237	-
プロダクト事業	708,415	-
ハードウェア販売サービス事業	8,192	-
その他事業	271,672	-
合計	4,541,493	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	1,549,934	-	983,632	-
プロダクト事業	958,933	-	722,481	-
ハードウェア販売サービス事業	570,443	-	145,088	-
その他事業	371,920	-	123,542	-
合計	3,451,232	-	1,974,745	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	3,096,854	-
ソリューション事業	1,347,464	-
プロダクト事業	658,160	-
ハードウェア販売サービス事業	728,758	-
その他事業	381,684	-
合計	6,212,923	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	1,576,861	25.4
ポケットカード 株式会社	1,277,182	20.6
イオン 株式会社	563,913	9.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、今後来るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発は、アウトソーシング事業、ソリューション事業及びプロダクト事業に係るものであり、主に「独自製品の開発に関する調査研究」、「品質プロセスの導入に関する調査研究」及び「シンクライアント（注）導入に関する調査研究」に注力いたしました。

独自製品の開発に関する調査研究については、当社グループの競争力の源泉は独自性であるとの認識にたち、プロダクトラインの拡充と製品間連携の強化等更なる付加価値向上と他社との差別化に向け、POSシステム及び価格最適化パッケージ「Optiboard」等の新技術及び新製品の調査研究を実施いたしました。

品質プロセスの導入に関する調査研究については、当中間連結会計期間に、ストアシステム開発領域においてCMMI®レベル3の導入を完了し、一定の成果を得ることができました。導入実施期間においては、CMMI®レベル3で求められるプロセスの標準化及び組織対応を検討し、当社に合ったプロジェクト管理やシステム開発のための作業手順を確立いたしました。また、今後の適用範囲拡大に向け調査研究を継続してまいります。

シンクライアント導入に関する調査研究については、社内のセキュリティ体制の強化と管理業務、監視業務の軽減を目的としてテスト導入し、システム稼動監視業務の一部に試用いたしました。また、今後の具体的な活用方法、活用部門の選定、導入展開計画等の調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は36,168千円となっております。

（注）シンクライアント

企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を一元管理するシステムの総称であり、これにより運用・管理コストの削減をはかるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,500	31,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日						
~	-	31,500	-	542,125	-	584,263
平成18年9月30日						

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
富士ソフト 株式会社	横浜市中区桜木町1 - 1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン 従業員持株会	大阪市北区堂島浜2 - 2 - 8	1,260	4.00
ト部 邦彦	兵庫県芦屋市	700	2.22
稲吉 正樹	愛知県蒲郡市	443	1.40
城田 正昭	京都府京田辺市	390	1.23
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランテイス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3 - 11 - 1	364	1.15
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	273	0.86
大西 誠	堺市西区	256	0.81
井口 與志昭	大阪府茨木市	246	0.78
中尾 達成	大阪府池田市	206	0.65
足立 金治	兵庫県西宮市	206	0.65
長田 光男	奈良県香芝市	206	0.65
新岡 弘行	兵庫県尼崎市	206	0.65
計	-	23,781	75.50

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,500	31,500	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,500	-	-
総株主の議決権	-	31,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345,000	335,000	270,000	260,000	251,000	225,000
最低(円)	288,000	256,000	217,000	195,000	209,000	204,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,432,642	
2. 受取手形及び売掛金			1,917,123	
3. たな卸資産			663,696	
4. その他			310,157	
貸倒引当金			9,318	
流動資産合計			4,314,301	76.1
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物		46,153		
(2) 構築物		3,072		
(3) 工具器具備品		177,529	226,755	4.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		721,993		
(2) その他		164,946	886,940	15.6
3. 投資その他の資産			242,818	4.3
固定資産合計			1,356,513	23.9
資産合計			5,670,814	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,191,337	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		50,000	
3. 未払金		122,915	
4. 賞与引当金		252,000	
5. その他		620,774	
流動負債合計		2,237,027	39.4
固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		87,641	
2. その他		42,035	
固定負債合計		129,676	2.3
負債合計		2,366,703	41.7
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		542,125	9.5
2. 資本剰余金		584,263	10.3
3. 利益剰余金		2,169,860	38.3
株主資本合計		3,296,248	58.1
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		3,584	0.1
評価・換算差額等合計		3,584	0.1
少数株主持分		4,276	0.1
純資産合計		3,304,110	58.3
負債純資産合計		5,670,814	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,212,923	100.0
売上原価			4,897,177	78.8
売上総利益			1,315,745	21.2
販売費及び一般管理費	1		771,206	12.4
営業利益			544,539	8.8
営業外収益				
1. 受取利息		3		
2. 受取配当金		340		
3. 貸倒引当金戻入		15,620		
4. その他		1,162	17,125	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		242		
2. 固定資産除却損		12,585		
3. システム障害対応費用		3,657		
4. その他		963	17,449	0.3
経常利益			544,215	8.8
特別損失				
1. 減損損失	2	14,252	14,252	0.3
税金等調整前中間純利益			529,963	8.5
法人税、住民税及び事業税		197,834		
法人税等調整額		28,382	226,217	3.6
少数株主損失			723	0.0
中間純利益			304,469	4.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	-	3,130,619
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			103,950	103,950			103,950
役員賞与(注)			29,850	29,850			29,850
中間純利益			304,469	304,469			304,469
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)				-	1,455	4,276	2,821
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	170,669	170,669	1,455	4,276	173,491
平成18年9月30日 残高 (千円)	542,125	584,263	2,169,860	3,296,248	3,584	4,276	3,304,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		529,963
減価償却費		179,471
退職未払金の減少		38,442
役員退職慰労引当金の増加額		3,736
賞与引当金の増加額		23,030
貸倒引当金の減少額		15,620
受取利息及び受取配当金		343
支払利息		242
固定資産除却損		12,585
減損損失		14,252
売上債権の減少額		384,564
たな卸資産の増加額		233,159
その他流動資産の増加額		9,493
仕入債務の減少額		471,704
その他流動負債の減少額		107,381
役員賞与の支払額		29,850
小計		241,852
利息及び配当金の受取額		343
利息の支払額		192
法人税等の支払額		234,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,339

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		117,586
無形固定資産の取得による支出		188,276
その他投資等の取得による支出		3,568
その他投資等の回収による収入		1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		307,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		50,000
少数株主からの払込による収入		5,000
配当金の支払額		103,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		449,320
現金及び現金同等物の期首残高		1,881,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,432,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)												
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications												
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。												
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="502 1305 845 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1473 869 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～20年
建物	定額法												
構築物	定率法												
工具器具備品	定率法												
建物	2～18年												
構築物	10年												
工具器具備品	2～20年												

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、681,890千円です。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)																
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,548千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">55,068千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">37,906千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50,157千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,305千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.4%、一般管理費に属する費用の割合は98.6%であります。</p> 2 . 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	給与手当	291,548千円	従業員賞与	55,068千円	確定拠出年金	7,147千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,252千円	業務委託費	37,906千円	旅費交通費	50,157千円	賃借料	42,365千円	減価償却費	19,305千円
給与手当	291,548千円															
従業員賞与	55,068千円															
確定拠出年金	7,147千円															
役員退職慰労引当金繰入額	6,252千円															
業務委託費	37,906千円															
旅費交通費	50,157千円															
賃借料	42,365千円															
減価償却費	19,305千円															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">14,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円								
場所	用途	種類	減損損失													
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式(株)	31,500	-	-	31,500
自己株式数				
普通株式(株)	-	-	-	-

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,432,642千円
現金及び現金同等物	1,432,642千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当
額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
工具器具備品	818,151	427,618	390,533
ソフトウェア	291,313	91,808	199,505
合計	1,109,465	519,426	590,038

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	216,536千円
1年超	384,596千円
合計	601,133千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	140,234千円
減価償却費相当額	134,232千円
支払利息相当額	5,379千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,764	41,800	6,035
合計	35,764	41,800	6,035

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,096,854	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,212,923	-	6,212,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	-	-	-	-	400	(400)	-
計	3,097,254	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,213,323	(400)	6,212,923
営業費用	2,469,918	1,193,714	672,936	680,483	284,862	5,301,915	366,467	5,668,383
営業利益(又は 営業損失)	627,336	153,749	14,775	48,274	96,822	911,407	(366,867)	544,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(366,867千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	104,756.63円
1株当たり中間純利益	9,665.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益(千円)	304,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	304,469
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,391,989		1,881,962	
2.受取手形		69,173		36,416	
3.売掛金		1,848,159		2,265,272	
4.たな卸資産		665,977		430,537	
5.その他		310,156		298,557	
貸倒引当金		9,318		24,938	
流動資産合計			4,276,138		4,887,807
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		46,153		41,749	
(2)構築物		3,072		3,205	
(3)工具器具備品		177,529		253,701	
計		226,755		298,656	
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		721,649		788,119	
(2)その他		164,946		188,719	
計		886,595		976,839	
3.投資その他の資産		287,818		272,963	
固定資産合計			1,401,168		1,548,459
資産合計			5,677,307	100.0	6,436,267
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形		5,508		-	
2.買掛金		1,191,234		1,725,042	
3.1年以内返済予定の長期借入金		50,000		100,000	
4.未払金		121,900		478,549	
5.賞与引当金		252,000		228,970	
6.その他	2	620,646		609,913	
流動負債合計			2,241,290	39.5	3,142,475
固定負債					
1.役員退職慰労引当金		87,641		83,904	
2.その他		42,035		79,267	
固定負債合計			129,676	2.3	163,172
負債合計			2,370,966	41.8	3,305,648

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		-	-	542,125	8.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		584,263	
資本剰余金合計		-	-	584,263	9.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		33,490	
2. 任意積立金		-		800,000	
3. 当期末処分利益		-		1,165,700	
利益剰余金合計		-	-	1,999,190	31.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	5,040	0.1
資本合計		-	-	3,130,619	48.6
負債資本合計		-	-	6,436,267	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		542,125	9.5	-	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		584,263		-	
資本剰余金合計		584,263	10.3	-	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		33,490		-	
(2) その他利益剰 余金					
別途積立金		1,100,000		-	
繰越利益剰余金		1,042,878		-	
利益剰余金合計		2,176,368	38.4	-	-
株主資本合計		3,302,756	58.2	-	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		3,584	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		3,584	0.0	-	-
純資産合計		3,306,341	58.2	-	-
負債純資産合計		5,677,307	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,213,323	100.0	12,605,671	100.0	
売上原価			4,896,010	78.8	10,226,286	81.1	
売上総利益			1,317,313	21.2	2,379,384	18.9	
販売費及び一般管理費			765,605	12.3	1,450,074	11.5	
営業利益			551,707	8.9	929,309	7.4	
営業外収益	1		17,123	0.3	2,988	0.0	
営業外費用	2		17,449	0.3	59,281	0.5	
経常利益			551,381	8.9	873,017	6.9	
特別損失	3,5		14,252	0.3	-		
税引前中間(当期)純利益			537,129	8.6	873,017	6.9	
法人税、住民税及び事業税		197,769			357,924		
法人税等調整額		28,382	226,152	3.6	67,221	290,703	2.3
中間(当期)純利益			310,977	5.0	582,313	4.6	
前期繰越利益			-		583,387		
中間(当期)未処分利益			-		1,165,700		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	33,490	1,965,700		3,125,579	5,040	3,130,619
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				103,950		103,950		103,950
役員賞与(注)				29,850		29,850		29,850
中間純利益				310,977		310,977		310,977
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						-	1,455	1,455
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	177,177		177,177	1,455	175,721
平成18年9月30日 残高 (千円)	542,125	584,263	33,490	2,142,878		3,302,756	3,584	3,306,341

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余 金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,000	1,165,700	1,965,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		103,950	103,950
役員賞与(注)		29,850	29,850
中間純利益		310,977	310,977
別途積立金の積立	300,000	300,000	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	300,000	122,822	177,177
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,100,000	1,042,878	2,142,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,306,341千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,890千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 674,442千円
2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 受取配当金 340千円 助成金収入 428千円 受取保険手数料 503千円 貸倒引当金戻入益 15,620千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 210千円 助成金収入 1,010千円 受取保険手数料 971千円								
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242千円 固定資産除却損 12,585千円 システム障害対応費用 3,657千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,018千円 固定資産除却損 35,831千円 システム障害対応費用 19,049千円 商品評価損 69千円								
3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 14,252千円	3.								
4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,222千円 無形固定資産 150,249千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 56,458千円 無形固定資産 312,632千円								
5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5.								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>14,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円	
場所	用途	種類	減損損失						
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円						
<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っておりません。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	818,151	427,618	390,533	工具器具備品	891,536	399,677	491,858
ソフトウェア	291,313	91,808	199,505	ソフトウェア	275,647	63,236	212,410
合計	1,109,465	519,426	590,038	合計	1,167,183	462,914	704,269
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 216,536千円				1年内 255,115千円			
1年超 384,596千円				1年超 460,855千円			
合計 601,133千円				合計 715,970千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 140,234千円				支払リース料 225,335千円			
減価償却費相当額 134,232千円				減価償却費相当額 215,869千円			
支払利息相当額 5,379千円				支払利息相当額 10,688千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	104,963.22円	1株当たり純資産額	98,437.13円
1株当たり中間純利益	9,872.29円	1株当たり当期純利益	18,952.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		1株当たり純資産額	61,633.02円
		1株当たり当期純利益	14,152.22円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	310,977	582,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	29,850
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(29,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	310,977	552,463
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	29,150

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。